

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年9月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
【会社名】	マックスバリュ北海道株式会社
【英訳名】	MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 尾 啓 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
【電話番号】	011(631)1358 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 平 田 炎
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
【電話番号】	011(631)1358 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 平 田 炎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第 2 四半期 累計期間	第52期 第 2 四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日	自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日
売上高 (千円)	38,913,761	40,460,099	79,364,600
経常利益 (千円)	216,070	271,028	860,755
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	279,946	117,024	103,147
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,176,445	1,176,445	1,176,445
発行済株式総数 (株)	6,941,350	6,941,350	6,941,350
純資産額 (千円)	6,208,953	6,657,405	6,578,673
総資産額 (千円)	26,655,913	25,533,613	23,468,258
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	41.00	17.13	15.11
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	17.10	15.09
1 株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	23.2	26.0	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,631,095	817,505	1,758,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,105	1,451,265	106,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,208,054	1,450,015	2,603,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,383,587	1,872,436	1,056,181

回次	第51期 第 2 四半期 会計期間	第52期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日	自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.29	19.57

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第51期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における北海道地域の経済は一部に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約、異常気象による影響、国内外の政治経済の動向などにより先行き不透明な状況にあります。

当社の属するスーパーマーケット業界では、雇用不安や所得の伸び悩む中、お客さまの節約志向は強く、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「次代を見据えた 変革への挑戦」のスローガンを掲げ、商圈シェアの拡大に取り組んでまいりました。当第2四半期累計期間においては、9店舗の活性化と3店舗の業態転換を行いました。

店舗活性化では、特にシニアマーケットに対応した品揃えや売場づくりの見直しをコンセプトに、3月「マックスバリュ手宮店（小樽市）」、4月「マックスバリュ静内店（新ひだか町）」、6月「マックスバリュ留萌店（留萌市）」の3店舗を改装致しました。具体的には、生鮮各部門での小容量商品の充実、惣菜売場での品揃えの拡充、地場商材の導入、店内表示物関連の大型化などに取り組みました。

札幌市内の地下鉄駅近隣店舗を中心に、惣菜売場のスペース拡大と品揃えの充実を目的とした店舗活性化を、2月「マックスバリュ菊水店」、3月「マックスバリュ琴似店」、4月「マックスバリュ北店」（いずれも札幌市）、「マックスバリュ滝川店（滝川市）」、7月「マックスバリュ北32条店（札幌市）」で実施致しました。

また2月には「マックスバリュ澄川店（札幌市）」において当社2号店目となる、第二・第三類の医薬品販売を導入致しました。

業態転換では、3月「ジョイ前田店（札幌市）」を「ザ・ビッグ エクスプレス前田店」に、5月「札幌フードセンター豊平店（札幌市）」を「ザ・ビッグ豊平店」に、6月「マックスバリュ土別店（土別市）」を「ザ・ビッグ土別店」にディスカウント業態へ転換致しました。ビッグ土別店では、ギフト商品の品揃え拡大等新たな取り組みも実験スタートいたしました。

また、お客さまの節電意識や早朝型ライフスタイルへの関心の高まりから6月1日より早朝7時開店を順次開始致しました。7月末現在24時間営業店舗を含め47店舗で早朝営業に取り組み、多くのお客さまよりご支持いただいております。さらにイオンのグループ力を活かした商品調達やプライベートブランド商品の拡大が、売上総利益の増加に結びつきました。

社内での取り組みでは、引き続き食品表示、衛生管理、労務および防災管理に係る法令順守を重点実施項目として、店長会議や、売場担当者会議を通じての教育および実施の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益411億34百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益2億44百万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益2億71百万円（前年同四半期比25.4%増）、四半期純利益1億17百万円（前年同四半期は四半期純損失2億79百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて12.0%増加し、80億31百万円となりました。これは、現金及び預金が8億16百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ7.4%増加し、175億1百万円となりました。これは、敷金が5億48百万円減少したものの、土地が18億11百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ8.8%増加し、255億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ9.3%増加し、133億24百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億75百万円、支払手形及び買掛金が2億99百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が2億15百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ18.2%増加し、55億52百万円となりました。これは、長期借入金が11億8百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ11.8%増加し、188億76百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1.2%増加し、66億57百万円となりました。これは、利益剰余金が80百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ8億16百万円増加し、18億72百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ18億13百万円減少し、8億17百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費4億44百万円、仕入債務の増加額2億99百万円、税引前四半期純利益2億46百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ16億17百万円増加し、14億51百万円となりました。

収入の主な内訳は、敷金の回収による収入5億60百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21億84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ26億58百万円増加し、14億50百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出13億15百万円があったものの、長期借入金による収入28億円があったためによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,941,350	6,941,350	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	6,941,350	—	1,176,445	—	1,206,839

(6) 【大株主の状況】

平成24年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1	3,925	56.55
マックスバリュ北海道共栄会	札幌市中央区北 8 条西21丁目 1 番10号	361	5.20
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地	339	4.88
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 丁目 1 番地	265	3.81
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地	170	2.44
出戸一成	札幌市中央区	161	2.32
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南 1 丁目 3 番52号	118	1.69
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	106	1.52
出戸京子	札幌市中央区	64	0.92
出戸信成	札幌市中央区	59	0.85
計	—	5,569	80.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式105千株(1.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 105,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,835,700	68,357	—
単元未満株式	普通株式 450	—	—
発行済株式総数	6,941,350	—	—
総株主の議決権	—	68,357	—

【自己株式等】

平成24年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北 8 条西21 丁目 1 番10号	105,200	—	105,200	1.51
計	—	105,200	—	105,200	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,181	1,872,436
売掛金	224,430	242,159
商品	2,070,676	2,062,478
貯蔵品	27,131	23,603
繰延税金資産	184,063	217,631
未収入金	2,959,502	2,999,013
その他	681,281	642,485
貸倒引当金	30,087	27,906
流動資産合計	7,173,180	8,031,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,864,642	4,956,585
土地	2,985,030	4,796,419
その他（純額）	1,024,056	1,032,632
有形固定資産合計	8,873,729	10,785,637
無形固定資産	37,275	32,720
投資その他の資産		
投資有価証券	134,947	120,169
繰延税金資産	1,117,599	1,165,324
敷金	3,676,279	3,128,002
建設協力金	2,196,960	2,020,978
その他	466,771	442,000
貸倒引当金	208,485	193,122
投資その他の資産合計	7,384,073	6,683,353
固定資産合計	16,295,077	17,501,711
資産合計	23,468,258	25,533,613

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795,699	7,095,185
1年内返済予定の長期借入金	2,093,118	2,468,646
未払法人税等	170,415	233,779
引当金	36,220	27,607
設備関係支払手形	58,657	217,874
その他	3,039,865	3,280,992
流動負債合計	12,193,975	13,324,085
固定負債		
長期借入金	3,154,288	4,263,006
資産除去債務	498,282	485,352
その他	1,043,038	803,764
固定負債合計	4,695,609	5,552,123
負債合計	16,889,585	18,876,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,400,841	4,480,916
自己株式	194,690	181,340
株主資本合計	6,589,434	6,682,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,027	38,805
評価・換算差額等合計	24,027	38,805
新株予約権	13,266	13,351
純資産合計	6,578,673	6,657,405
負債純資産合計	23,468,258	25,533,613

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	38,913,761	40,460,099
売上原価	29,944,738	31,368,735
売上総利益	8,969,022	9,091,364
その他の営業収入	680,670	674,899
営業総利益	9,649,693	9,766,263
販売費及び一般管理費	1 9,429,038	1 9,522,217
営業利益	220,655	244,046
営業外収益		
受取利息	19,832	16,469
貸倒引当金戻入額	-	15,902
リサイクル材売却収入	7,637	13,184
その他	11,565	16,575
営業外収益合計	39,036	62,130
営業外費用		
支払利息	38,755	32,649
その他	4,865	2,498
営業外費用合計	43,621	35,148
経常利益	216,070	271,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,664	-
資産除去債務戻入額	-	16,728
特別利益合計	14,664	16,728
特別損失		
固定資産除却損	8,014	15,975
減損損失	41,969	15,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	301,314	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	9,725
その他	13,555	-
特別損失合計	364,854	41,685
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	134,119	246,071
法人税、住民税及び事業税	22,956	210,340
法人税等調整額	122,869	81,292
法人税等合計	145,826	129,047
四半期純利益又は四半期純損失()	279,946	117,024

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	134,119	246,071
減価償却費	438,394	444,946
減損損失	41,969	15,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	301,314	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	9,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,278	17,543
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	17,982	18,338
受取利息及び受取配当金	21,273	17,909
支払利息	38,755	32,649
固定資産除却損	8,014	15,975
売上債権の増減額(は増加)	10,770	17,728
たな卸資産の増減額(は増加)	37,705	11,725
未収入金の増減額(は増加)	358,237	39,510
仕入債務の増減額(は減少)	1,936,738	299,486
未払金の増減額(は減少)	75,714	92,286
未払費用の増減額(は減少)	404,012	214,704
未払消費税等の増減額(は減少)	39,779	52,907
預り金の増減額(は減少)	173,298	180,493
預り保証金の増減額(は減少)	46,072	222,914
その他	38,434	6,904
小計	2,703,557	985,720
利息及び配当金の受取額	10,852	8,136
利息の支払額	37,338	32,150
法人税等の支払額	45,975	144,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631,095	817,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86,265	2,184,402
敷金の差入による支出	2,958	12,305
敷金の回収による収入	24,204	560,582
建設協力金の回収による収入	253,397	191,887
その他	22,273	7,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,105	1,451,265

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,800,000
長期借入金の返済による支出	1,207,937	1,315,754
自己株式の取得による支出	-	97
配当金の支払額	117	34,141
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208,054	1,450,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,589,145	816,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,441	1,056,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 3,383,587	₁ 1,872,436

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益に計上しておりますが、前第2四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (平成23年2月1日 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (平成24年2月1日 平成24年7月31日)
給与手当及び賞与	3,918,367千円	3,963,020千円
役員業績報酬引当金繰入額	13,912千円	17,897千円
退職給付費用	61,316千円	70,594千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金	3,383,587千円	1,872,436千円
現金及び現金同等物	3,383,587千円	1,872,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日 取締役会	普通株式	34,142	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	41円00銭	17円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	279,946	117,024
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	279,946	117,024
普通株式の期中平均株式数(株)	6,828,406	6,832,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	17円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9 月 3 日

マックスバリュ北海道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 轟 一 成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香 川 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成24年2月1日から平成25年2月28日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。